

# 中小企業を弁護士が応援します！

「ひまわりほっと法律相談会」の「ひまわり」は弁護士を、「ほっと」は相談者の安心を表現しています。

## ひまわりほっと 無料法律相談会

### シンポジウム & 労務管理最前線 ～「労働時間」の落とし穴～

中小企業経営者のみなさん、従業員の労働時間を適切に管理していますか？“36協定”“固定残業代”～「聞いたことあるけど、よくわからないなあ。」ではありませんか？

仙台弁護士会は、多くの中小企業経営者が頭を悩ませる労務管理をテーマにしたシンポジウムを開催します。「知らなかった」ではすまされない基礎知識、是非、聞きにいらしてください。

また、毎年9月は弁護士会の「中小企業支援強化月間」です。シンポジウムの後は無料法律相談会（先着8名）も開催します。労働時間に限らず、企業経営に関するあらゆるご相談に弁護士がお答えします。是非、ご参加・ご利用ください。

日時 2017年 **9月15日** 金 14:00～17:00

場所 **仙台弁護士会館4階**  
仙台市青葉区一番町2丁目9-18 電話 022-223-1001

#### 第1部 基調講演

知らない本当はこわい労働時間法制

弁護士 **土井 浩之氏**  
(土井法律事務所)

経営者が押さえておきたい労働時間管理の

5つの勘所 特定社会保険労務士 **門田 陽子氏**  
(Harmony社会保険労務士事務所)

#### 第2部 パネルディスカッション

備えあれば憂いなし、労働時間管理ってどこまでやればいいのか？

パネリスト / 土井浩之 (弁護士)  
(敬称略) 門田陽子 (特定社会保険労務士)  
今野彩子 (株式会社ユーメディア取締役)

- ◆ 基調講演 14:00～15:30
- ◆ パネルディスカッション 15:45～17:00
- ◆ 法律相談 (面談相談) 17:00～18:00

**参加無料・相談無料**

※申込みにあたっては裏面の参加申込書、相談受付票をご利用下さい。(シンポジウムは事前申込がなくとも参加可能です)

知的財産活用

事業承継

過重債務

消費者対応

売掛金回収

経営者保証  
ガイドライン

事業再生

労働問題

契約取引

中小企業支援  
強化月間

当日ご都合が合わない方も

弁護士との面談相談の予約受付サービス  
「ひまわりほっとダイヤル」をご利用ください。

おおい ちゅーしょー  
**0570-001-240** ※電話料金が  
かかります。

7年間で37,000件の相談実績！  
日弁連・弁護士会の公式サービスです。

中小企業支援強化月間に限り  
**30名限定で初回相談料無料**  
となります。



シンポジウム

共催 / 仙台弁護士会・日本弁護士連合会・東北弁護士会連合会 ●問い合わせ 仙台弁護士会 022-223-1001

後援 / 中小企業庁 独立行政法人中小企業基盤整備機構 日本商工会議所 全国商工会連合会 全国中小企業団体中央会  
株式会社日本政策金融公庫 日本司法支援センター 宮城県 仙台市 東北経済産業局 宮城県商工会連合会  
仙台商工会議所 みやぎ中小企業支援ネットワーク (順不同)

# シンポジウム『労務管理最前線～「労働時間」の落とし穴～』

## 参加申込書

必要事項を記載のうえ、下記へお申し込みください（参加費無料・事前申込なしでの当日参加も可）。

仙台弁護士会中小企業法律支援窓口（ひまわり中小企業センター）

FAX宛先 ⇒ 022(726)2545

お名前（ふりがな）	(同伴者ほか 名)
ご所属・役職	
ご連絡先（TEL）	

①9/15の無料法律相談会（先着8名）又は②それ以外の日時での法律相談（9月中の相談は30名限定で初回無料）をご希望の方は以下の相談受付票にご記入下さい。なお、この相談は中小企業（個人事業主も含む）を対象としたものですが、相談内容は労務問題に限られません。受付後に弁護士会より日程等のご連絡を致します。

受付 No.		相談受付票	
希望相談日	1 9/15の無料法律相談会（17:00～18:00の間）		
（いずれかに○）	2 それ以外の9月中の日時（相談担当の弁護士と日程を調整頂くことになります）		
ご住所 〒		TEL ( )	
企業名	業種		
	資本金 円	従業員数	名
相談内容（○を付けてください）			
1 不動産関係（不動産取引、借地借家等）			
2 債権保全・債権回収			
3 会社法（組織設計、株主総会対策、コンプライアンス、会社訴訟・非訟事件等）			
4 事業再編等（M&A、事業譲渡、企業再編、事業再生等）			
5 事業承継（相続、遺言、遺留分、経営承継円滑化法等）			
6 個人情報（保護、情報管理等）			
7 契約・交渉（契約書の作成・チェック、契約締結交渉、金融機関との融資交渉等）			
8 法人倒産（会社破産、会社更生、民事再生、特別清算、私的整理等）			
9 個人事業主の倒産（自己破産、個人再生、任意整理等）			
10 知的財産権（特許法、実用新案法、著作権法、意匠法、商標法、不正競争防止法等）			
11 経済法（独占禁止法等）			
12 労務問題（使用者側）			
13 クレーム・不祥事対応等			
14 社内規程の整備（セクハラ・パワハラ防止、残業、パート・アルバイト等）			
15 製造物責任等（PL法、リコール等）			
16 渉外法務（渉外契約、輸出入、合併等）			
17 その他（ )			
相手方	名称	住所 〒	

※ この書面の記載事項は法律相談、弁護士紹介及び受任弁護士の事件処理に利用する他、業務改善等のための資料として利用することがあります。